

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 東北特殊鋼株式会社
 コード番号 5484 URL <http://www.tohokusteel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 中田 博也
 (氏名) 佐々木 茂範

TEL 0224-82-1010

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,165	△43.9	204	△69.6	215	△68.9	129	△79.8
21年3月期第1四半期	5,645	—	672	—	693	—	643	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	17.24	—
21年3月期第1四半期	85.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	19,177	12,227	63.8	1,623.95
21年3月期	19,655	12,092	61.5	1,605.85

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 12,227百万円 21年3月期 12,092百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	7.00	16.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,600	△40.8	500	△59.7	500	△61.1	300	△72.2	39.84
通期	13,900	△28.1	1,050	△42.2	1,050	△45.0	600	△58.6	79.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	7,550,000株	21年3月期	7,550,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	20,448株	21年3月期	19,834株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	7,530,013株	21年3月期第1四半期	7,531,703株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおき下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来からの金融不安による世界同時不況の影響が实体经济にも及び、企業収益や雇用情勢が大幅に悪化するなど非常に厳しい状況で推移いたしました。一部で在庫調整の進展に伴い生産・輸出が持ち直しつつあるものの、個人消費や設備投資はいまだ低迷しており、先行きは依然として不透明な状況となっております。

特殊鋼業界におきましても、自動車向けの一部に回復感が見られるものの、全体的には依然受注水準は低く引き続き厳しい状況にあります。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、大幅に受注が減少している中、徹底したコスト削減と在庫調整の推進、ならびに生産性の向上など財務体質の強化に努めました。また、不動産賃貸事業につきましても一層のサービス向上に努めました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期に比べ2,479百万円減の3,165百万円となりました。収益面では、利益確保に向けた合理化に一定の成果を上げましたが、大幅な売上高の減少により、経常利益は前年同四半期に比べ478百万円減の215百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ513百万円減の129百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ2,387百万円減の2,643百万円、営業利益は456百万円減の31百万円の損失となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ92百万円減の521百万円、営業利益は11百万円減の235百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ478百万円減少し、19,177百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の減少300百万円、商品及び製品の減少134百万円によるものであります。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ613百万円減少し、6,949百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少498百万円、賞与引当金の減少125百万円によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益129百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、12,227百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.5%から2.3ポイント増加し、63.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ450百万円増加し、2,543百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は、703百万円の増加（前年同四半期は39百万円の減少）となりました。これは主な要因として、たな卸資産の減少額519百万円、売上債権の減少額223百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は、20百万円の減少（前年同四半期は61百万円の増加）となりました。これはプラス要因として、有価証券の償還による収入100百万円、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出122百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、232百万円の減少（前年同四半期は329百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出181百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨年後半からの世界同時不況の影響を受けて引き続き厳しい経済環境にあるものの、当第1四半期の売上高は当初計画をわずかながら上回る水準で推移いたしました。

第2四半期累計期間および通期の売上高につきましては、当社の主要需要先である自動車業界からの受注が依然低水準で推移するものと予想されるものの、在庫調整のための減産に底打ち感が見られ回復へ転じ始めたことから、前回（平成21年5月15日付）公表した予想値を上回る見通しであります。

また、営業利益、経常利益、当期（四半期）純利益につきましても、全社を挙げた原価低減や経費の削減、在庫圧縮の推進効果などにより、前回公表した予想値を上回る見通しであります。

以上のことから、平成22年3月期（第2四半期累計期間・通期）の業績予想を上方修正しております。

詳細につきましては、平成21年8月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,543,125	2,092,301
受取手形及び売掛金	2,408,083	2,631,434
有価証券	600,243	500,383
商品及び製品	542,567	676,683
仕掛品	802,672	886,575
原材料及び貯蔵品	643,616	944,013
繰延税金資産	229,938	277,344
その他	30,678	73,816
貸倒引当金	△309	△330
流動資産合計	7,800,615	8,082,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,197,533	7,308,598
機械装置及び運搬具（純額）	1,168,568	1,156,733
工具、器具及び備品（純額）	58,207	64,550
土地	1,332,688	1,332,688
建設仮勘定	190,666	169,995
有形固定資産合計	9,947,664	10,032,565
無形固定資産		
投資その他の資産	105,017	112,021
投資有価証券	868,749	972,567
従業員に対する長期貸付金	2,374	3,244
繰延税金資産	292,731	292,752
その他	162,531	162,642
貸倒引当金	△2,663	△2,723
投資その他の資産合計	1,323,724	1,428,484
固定資産合計	11,376,407	11,573,071
資産合計	19,177,023	19,655,293

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944,439	898,190
短期借入金	166,926	264,849
未払法人税等	36,499	535,072
賞与引当金	127,744	253,267
その他	609,951	505,007
流動負債合計	1,885,560	2,456,386
固定負債		
長期借入金	833,074	916,537
繰延税金負債	94,250	49,702
長期預り金	3,677,862	3,677,862
修繕引当金	397,642	391,360
退職給付引当金	16,538	15,509
役員退職慰労引当金	44,500	55,589
固定負債合計	5,063,867	5,106,559
負債合計	6,949,428	7,562,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	10,676,819	10,599,741
自己株式	△17,563	△17,089
株主資本合計	12,047,749	11,971,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,844	121,200
評価・換算差額等合計	179,844	121,200
純資産合計	12,227,594	12,092,346
負債純資産合計	19,177,023	19,655,293

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,645,395	3,165,717
売上原価	4,636,545	2,708,370
売上総利益	1,008,850	457,346
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	102,384	55,283
給料及び手当	59,472	49,822
賞与引当金繰入額	32,809	26,060
退職給付費用	3,331	7,959
役員退職慰労引当金繰入額	3,694	3,211
その他	134,669	110,271
販売費及び一般管理費合計	336,361	252,607
営業利益	672,488	204,738
営業外収益		
受取利息	3,079	2,743
受取配当金	8,369	4,985
仕入割引	17,099	—
助成金収入	—	11,562
その他	2,198	6,764
営業外収益合計	30,746	26,055
営業外費用		
支払利息	6,025	3,533
固定資産除却損	—	9,836
売上割引	3,725	1,584
その他	1	413
営業外費用合計	9,752	15,367
経常利益	693,482	215,426
特別利益		
受取補償金	416,890	—
特別利益合計	416,890	—
特別損失		
たな卸資産評価損	33,913	—
特別損失合計	33,913	—
税金等調整前四半期純利益	1,076,459	215,426
法人税、住民税及び事業税	339,808	32,757
法人税等調整額	93,307	52,879
法人税等合計	433,115	85,636
四半期純利益	643,344	129,789

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,076,459	215,426
減価償却費	178,354	183,513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	871	△81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△151,714	△125,523
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,200	△9,500
修繕引当金の増減額 (△は減少)	8,775	6,282
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,180	1,029
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,709	△11,089
受取利息及び受取配当金	△11,448	△7,728
支払利息	6,025	3,533
固定資産除却損	—	9,836
受取補償金	△416,890	—
売上債権の増減額 (△は増加)	36,491	223,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△143,877	519,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,991	46,249
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,890	55,275
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	33,385
その他の資産の増減額 (△は増加)	18,813	4,512
その他の負債の増減額 (△は減少)	42,013	71,598
小計	659,247	1,219,158
利息及び配当金の受取額	12,667	10,885
利息の支払額	△6,021	△3,570
法人税等の支払額	△705,018	△522,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,126	703,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,115	△122,642
有形固定資産の除却による支出	—	△66
無形固定資産の取得による支出	△39,395	—
投資有価証券の償還による収入	2,070	1,500
貸付けによる支出	△300	△200
貸付金の回収による収入	1,103	1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,363	△20,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△250,099	△181,386
自己株式の取得による支出	△171	△474
配当金の支払額	△78,928	△50,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,198	△232,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△306,961	450,823
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,358	2,092,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,147,396	2,543,125

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,030,846	614,548	5,645,395	(-)	5,645,395
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	5,030,846	614,548	5,645,395	(-)	5,645,395
営業利益	425,238	247,250	672,488	(-)	672,488

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,643,722	521,994	3,165,717	(-)	3,165,717
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	2,643,722	521,994	3,165,717	(-)	3,165,717
営業利益又は営業損失(△)	△31,089	235,827	204,738	(-)	204,738

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

[特殊鋼事業]

特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品……機械加工品

熱処理加工……熱処理品

[不動産賃貸事業]

土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。